

## 貸借対照表

(2024年 3月 31日 現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,641,222,266</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,524,115,910</b>
現金及び預金	707,063,259	支払手形	11,305,450
受取手形	67,872,276	電子記録債務	331,704,412
電子記録債権	211,428,205	買掛金	297,437,742
売掛金	215,830,838	住機未払金	60,395,461
住機未収入金	160,943,976	工事未払金	363,114,788
完成工事未収入金	1,024,161,709	1年以内返済長期借入金	47,400,000
商品	151,934,737	未払金	34,797,818
住機支出金	12,717,237	未払費用	138,701,271
未成工事支出金	18,725,219	未払法人税等	90,339,000
前払費用	12,159,296	未払消費税等	93,332,400
前払金	108,220	住機受入金	4,486,779
未収収益	376,228	未成工事受入金	23,918,892
未収入金	31,498,014	預り金	11,451,897
立替金	1,537,020	前受収益	330,000
仮払金	10,016,032	役員賞与引当金	15,400,000
保証金	14,850,000	<b>固定負債</b>	<b>181,039,667</b>
<b>固定資産</b>	<b>711,049,114</b>	長期借入金	112,500,000
<b>有形固定資産</b>	<b>512,534,689</b>	預り保証金	300,000
建物	311,426,952	退職給付引当金	4,739,667
構築物	23,099,933	役員退職慰労引当金	63,500,000
機械及び装置	2,672,668	<b>負債合計</b>	<b>1,705,155,577</b>
工具、器具及び備品	16,114,617	<b>純資産の部</b>	
土地	159,220,519	<b>株主資本</b>	<b>1,639,614,386</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>55,824,824</b>	<b>資本金</b>	<b>340,000,000</b>
ソフトウェア	54,152,684	<b>利益剰余金</b>	<b>1,299,614,386</b>
電話加入権	1,672,140	利益準備金	85,000,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>142,689,601</b>	その他利益剰余金	1,214,614,386
投資有価証券	52,084,524	別途積立金	1,012,999,502
関係会社株式	1	繰越利益剰余金	201,614,884
出資金	6,700,000	(うち当期純利益)	(150,107,406)
預託金	2,000,000	<b>評価・換算差額等</b>	<b>7,501,417</b>
差入保証金	38,384,626	その他有価証券評価差額金	7,501,417
長期前払費用	1,332,192	<b>純資産合計</b>	<b>1,647,115,803</b>
繰延税金資産	42,188,258		
<b>合 計</b>	<b>3,352,271,380</b>	<b>合 計</b>	<b>3,352,271,380</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ②その他有価証券  
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

住機支出金および未成工事支出金 個別法による原価法によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産  
定率法を採用しております。  
但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
- ②無形固定資産  
定額法を採用しております。  
但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③長期前払費用  
定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ①役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- ②受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金  
役員退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 工事契約に係る収益等の認識基準

建設資材関連事業に関して、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を確認する方法を採用しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

#### (6) 代理人取引に係る収益認識

セメント関連事業における収益に関して、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法にしております。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	203,346,197 円
短期金銭債務	50,303,993 円
長期金銭債務	58,500,000 円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

134,957,064 円

### (3) 担保に供している資産

定期預金 20,000,000 円

### (上記に対応する債務)

買掛金、住機未払金 7,957,135 円

### (4) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	5,550,000 円
電子記録債権	13,455,222 円
電子記録債務	12,565,689 円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

商品売上高	748,869,571 円
住機売上高	3,740,000 円
完成工事高	101,302,500 円
商品売上原価	175,080 円
住機売上原価	36,531,412 円
販管費及び一般管理費	153,309,449 円
営業取引以外の取引高	740,694 円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類および総数

普通株式 6,800株

### (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2023年6月14日開催の第27期定時株主総会決議に基づく剰余金の配当

配当金の総額 26,520,000円(1株当たり3,900円)

基準日 2023年3月31日

効力発生日 2023年6月15日

### (3) 当事業年度の末日以降に行う剰余金の配当に関する事項

2024年6月14日開催予定の第28期定時株主総会決議に基づく剰余金の配当

配当金の総額 82,960,000円(1株当たり12,200円)

基準日 2024年3月31日

効力発生日 2024年6月17日

## 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 242,222円91銭

(2) 1株当たり当期純利益 22,074円61銭